

洞爺湖町教育行政審議会条例

（目的）

第1条 洞爺湖町の教育の振興と発展を図るとともに、教育に対する課題やニーズに迅速に対応するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、洞爺湖町教育行政審議会（以下「審議会」という。）を置く。

（所掌事項）

第2条 審議会は、教育委員会の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項について必要な調査及び審議を行い、教育委員会に答申又は建議するものとする。

- (1) 洞爺湖町の教育目標と教育ビジョン（以下「教育ビジョン」という。）の策定、見直しに関する事項
- (2) 教育ビジョンの実施に当たって、必要な事項
- (3) その他、教育委員会が必要と認めた事項

（教育委員会の責務）

第3条 教育委員会は、前条の諮問に当っては、広く町民の意見等を聴くよう努めなければならない。

2 教育委員会は、審議会から答申があった場合は、その内容を尊重しなければならない。

（組織）

第4条 審議会は25人以内の委員で構成し、次の各号に掲げる団体等から教育委員会が任命する。

- (1) 学校教育関係者
- (2) 社会教育関係者
- (3) 保護者
- (4) 教育について優れた見識を有する者
- (5) 公共的団体等に属する者
- (6) 公募による者

（委員の任期等）

第5条 委員の任期は、3年とする。ただし、委員に欠員を生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は再任されることができる。

- 3 委員の任期が終了したときは、当該委員は、後任者が任命されるまで引き続きその職務を行うものとする。
- 4 教育委員会は、委員が心身の故障のため職務執行ができないと認める場合又は委員に職務上の義務違反その他委員たるに適しない非行があると認める場合には、その委員を罷免することができる。
- 5 委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(正副会長)

第6条 審議会に会長及び副会長1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 3 副会長は、会長を補佐し会長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第7条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集する。

- 2 会長は、会議の議長となる。
- 3 会議は、委員の過半数以上が出席しなければ開くことができない。
- 4 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(専門部会)

第8条 審議会に、専門の事項を調査及び審議させるため、専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会の委員は、会長が委員の中から選任する。
- 3 専門部会の運営その他必要事項は、審議会が別に定める。

(庶務)

第9条 審議会の庶務は、教育委員会において処理する。

(委任)

第10条 この条例に定めるもののほか、審議会に必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和 5 年 7 月 1 日から施行する。

(会議の招集に関する経過措置)

- 2 この条例の施行の日後最初に開かれる会議は、第 7 条第 1 項の規定にかかわらず、教育委員会が招集する。